

東日本大震災津波復興特別委員会会議記録

東日本大震災津波復興特別委員会委員長 岩崎 友一

1 日時

令和7年1月17日（金曜日）

午前10時2分開会、午後11時35分散会

2 場所

特別委員会室

3 出席委員

岩崎友一委員長、柳村一副委員長、佐々木順一委員、関根敏伸委員、五日市王委員、高橋はじめ委員、小西和子委員、郷右近浩委員、軽石義則委員、名須川晋委員、岩渕誠委員、佐藤ケイ子委員、菅野ひろのり委員、上原康樹委員、千葉秀幸委員、大久保隆規委員、畠山茂委員、佐々木茂光委員、城内愛彦委員、神崎浩之委員、川村伸浩委員、福井せいじ委員、臼澤勉委員、佐々木宣和委員、高橋穏至委員、はぎの幸弘委員、鈴木あきこ委員、松本雄士委員、村上秀紀委員、菅原亮太委員、中平均委員、高橋但馬委員、吉田敬子委員、千葉盛委員、飯澤匡委員、佐々木努委員、ハクセル美穂子委員、工藤剛委員、村上貢一委員、斎藤信委員、高田一郎委員、木村幸弘委員、小林正信委員、田中辰也委員

4 欠席委員

千葉伝委員、高橋こうすけ委員、佐々木朋和委員

5 事務局職員

藤原事務局次長、昆野議事調査課総括課長、嵯峨政策調査課長、加藤主任主査、門脇主任主査、久保田主査、小野寺主任、古澤主事

6 説明のために出席した者

なし

7 一般傍聴者

4人

8 会議に付した事件

(1) 能登復興、福島復興、岩手農業への取り組みと岩手県における復興・防災への示唆

(参考人)

能登官民連携復興センター センター長（一般社団法人R C F 代表理事）

藤沢 烈 氏

(2) 現地調査実施報告書（10月、11月実施分）の取りまとめについて

(3) その他

9 議事の内容

○岩崎友一委員長 ただいまから東日本大震災津波復興特別委員会を開会いたします。

高橋こうすけ委員及び佐々木朋和委員は欠席とのことですので、御了承願います。

また、千葉伝委員はおくれるとのこととござりますので、御了承願いたいと思います。

これより本日の会議を開きます。

本日は、配付いたしております日程により会議を行います。

初めに、日程1、能登半島地震の復興と東日本大震災津波の教訓について調査を行います。

本日は、講師といたしまして、一般社団法人能登官民連携復興センターのセンター長であり、一般社団法人RCF代表理事の藤沢烈様をお招きしておりますので、御紹介いたします。

藤沢様の御略歴につきましては、配付いたしております資料のとおりでございますが、藤沢様は、一般社団法人RCF代表として東日本大震災津波からの復興支援のみならず、地方創生や多様な社会課題の解決に向けて取り組んでこられました。

そしてこのたび、一般社団法人能登官民連携復興センターのセンター長に就任され、能登半島地震からの復興支援にも取り組んでこられました。

藤沢様には、御多忙のところお引き受けいただきまして、ありがとうございます。

これからお話をいただくことといたしますが、後ほど質疑、意見交換の時間を設けておりますので、よろしくお願ひいたします。

それでは、藤沢様、よろしくお願ひいたします。

○藤沢烈参考人 ただいま御紹介いただきました能登官民連携復興センターの藤沢と申します。本日は、どうぞよろしくお願ひいたします。

この場には、7年ぶりに来させていただいております。7年前、もしかしたら覚えていただいている方もいらっしゃるかもしれませんけれども、当時、私が東北地方の復興、岩手県を主に担当させていただいておりまして、その関連で岩手県の復興の現状や、今後の県政に対する御期待といったことをお話しさせていただきました。

その後も岩手県での取り組みもやっておりますけれども、福島県の原発事故からの復興にはまだまだ時間がかかっておりまして、ややそちらに軸足を移しながらも、引き続き東北地方の復興全体にかかわらせていただいております。

また、昨年のお正月に発災しました能登半島地震以降、能登にも御縁をいただいてかかわらせていただいておりまして、石川県の能登半島地震復旧・復興アドバイザリーボードの委員になっておったのですけれども、後ほど御案内いたしますが、その後、石川県で新しい官民連携の組織を立ち上げることになり、いろいろ議論があったのですけれども、御指名いただきまして、昨年の10月からセンター長に就任させていただいております。

きょうは、ちょうど阪神・淡路大震災から30年の節目のタイミングでございます。東日本大震災津波からも14年、また能登半島地震からも1年ということで、岩手県の復興とい

う意味でもまだ課題が残っていると理解しておりますし、今後の復興や新たな災害への備えをしないといけないとも感じておりますので、そういう観点でもお話をできたらと思っております。どうぞよろしくお願ひいたします。

では、ここからは資料に沿って、話を進めたいと思います。自己紹介は、こちらのとおりです。

きょうはまず、能登の現状についてお話をできたらと思っております。

ちなみに、昨年の発災以降、能登半島に足を運ばれた方はどのくらいいらっしゃいますでしょうか。当初、道路網などの寸断が深刻で、国会議員であってもなかなか行きにくい状況が続いておりました。大雨災害があって、さらに大変な状況も一時ありましたけれども、ようやく道路も復旧し、移動手段に関しては問題ない状態です。岩手県からは行きにくい面もございますけれども、岩手県から東京都に行き、羽田空港を経由して能登空港に1時間で行けます。岩手県の復興に能登も学ぶべきところが多数ございますので、お忙しいかとは思いますけれども、またぜひ、現地にも足を運んでいただいて、現地の皆様に激励をいただけたとありがたいと思っております。

この能登半島の復興のためのセンター長を務めておりまして、きょうは能登の話がメインでお呼びいただいてはおりますけれども、福島県の復興の話も少しだけ触れたいと思っております。

それから、岩手県に関しては、昨年から県の農林水産部にもお世話になっており、いわて農業未来プロジェクトという名前で、フィリップモリスジャパン合同会社というたばこ会社のスポンサーにより、特に岩手町と、二戸地域で農業の支援もしております。せっかくの機会ですので、少し復興から離れる話になりますけれども、その話もさせていただけたらと思っております。

では、早速ですけれども、話を進めたいと思います。まず、能登半島地震の概要について、御案内ことが多いと思いますけれども、改めてお話しします。この能登半島地震、難しかったのは、昨年1月に発災した後に、奥能登豪雨災害と呼んでおりますけれども、二つ目の大きな災害が9月21日にあったということです。そういう意味では、時間差がありますけれども、二重の被害になってきていることが非常に復旧、復興を困難にさせています。

この二つの災害、特に奥能登豪雨災害は、能登半島地震で地盤がもろくなった場所に大量の水が流れ込んで多くの水害を引き起こしたということで、被災した場所がかなり似通っているのが特徴です。能登半島地震で被害があったところに、また豪雨災害が連続して起きているという状況がございます。

岩手県もそうだったかと思いますけれども、現在も災害関連死の審査は続いていますので、最終的な全体像はまだ確定していませんが、現時点で504名の死者という大きな被害が出ております。特に住宅、もちろん東日本大震災津波に比べると、やや規模は小さいとはいえ、能登半島というエリアに関して言うと、かなり甚大な被害を受けているという状

況になっております。

少しその被害の特徴についてコメントしておきたいと思います。まず、大きかったのが、少し見えにくいところにありますけれども、左の地図が能登半島で、この赤が通行どめの箇所ですが、無数の通行どめが発生したと。東日本大震災津波と比べると、当時の岩手県の津波被害も甚大なものではございましたが、沿岸地域に集中していました。能登の場合は全域が被害を受ける状況になっておりまして、寸断された道路の影響で復旧にかなり時間がかかっていると。特に大きく時間がかかってしまったのが水道でして、半年以上も復旧できなかったというところがございます。今は大分戻ってきてはいますけれども、そこに苦しめられました。

また、この道路の寸断によって支援が非常に行き届きにくいという影響がありました。特に当初は泊まる場所が全くないという状況でして、私も1月当初から通っておりましたけれども、金沢市に泊まって、現地に行くまでに五、六時間かかると。泊まれないため、車中泊もしていましたが、泊まっている場所に戻るとすると、往復10時間かかる状況が一、二カ月続きました。

このような状況のため、当初はボランティアの皆さんにも来るのは少し控えてくださいというメッセージを出さざるを得なかったということがございました。津波のときも大変な被害でしたが、二、三十分行けば泊まれる場所がありました。大きな被害でありましたけれども、支援をするということにおいては、今回の能登に比べると支援しやすかったのかなと。それが大きな差だったと感じております。

それから、二つ目の広域避難者です。お住まいだった自治体から離れて避難をせざるを得ない方が大変多く発生したというのが今回の特徴です。これも先ほどの道路が寸断されて、支援が行き届かなくて、時間がかかっているということに影響しています。特に水道が出ない状況が続いておりました。

そういう中で、当初から災害関連死が相当に出る可能性があるということは、県も含めて認識しておりました。水もなく支援が行き届かない中で、しかも1月の寒い時期に、高齢の方が中心となっている能登でそのまま避難所生活を送っていただくとなると、非常に多くの災害関連死が発生してしまうおそれがあるということで、早い段階で県が、一旦地域を離れて金沢市などに2次避難していただくという政策を打ちました。

これはやむを得ないとは思っておりましたが、私は福島県の支援をしていて、当時の教訓として、福島県は原発事故という事象からの避難ではあったわけなのですけれども、避難した方がかなり苛酷な状況にありました。一見何となく、そんな寒空で大変な状況の体育馆で寝泊まりするよりも、金沢市に行ったほうが安心できるのではないかと、一般の方、都会の方などは思うのかもしれませんけれども、皆さん御案内のように、ふだん住みなれた場所、住みなれた方々がいる場所から離れて都会に避難をするというのは、ある種、苛酷なことです。福島県の場合も精神疾患を患った方が発生し、孤独死や自死を選ぶ方も相当数生まれたり、家族関係がかなりぎくしゃくしてしまったり、相当苛酷な状況に

ありました。私は福島県の支援もしております、その状況を経験しておりますので、やむを得ないと言いながらも、これはかなり難しい状況になるなど。

また、個人個人の健康もそうなのですけれども、地域の持続性という観点からも、やはり一旦何ヵ月も離れた方になかなか戻っていただけないという状況を福島県でも感じておりますので、非常に難しい判断だったなど。もしかすると石川県も、まずは目の前の状況を考えていただこうということで、その先の長期的な課題までは議論し切れていたかなと少し思っております。その当時の2次避難、広域避難がある意味足かせになって、今復興を少しおくらせている点もあります。

これは、どちらがいいとは言えなくて、なかなか難しいところなのですが、当時私が行政の立場だったら、2次避難を推進したかもしれませんけれども、ただそれによって復興がかなり難しくなっているという現実も今ございます。

当時、広域避難者をデータベースで管理していましたので、数字上、5,000名は把握できていたのですけれども、人口としては、今二、三万人ぐらいの方が能登から離れておりまして、この5,000人にとどまらず、相当多くの方が広域避難をされたとみなしております。

また、三つの特徴として、岩手県でも今後大きくお考えになっていくところだと思いますが、超高齢化社会での災害とその復興です。能登半島の高齢化率が50%と大変高いです。平成19年にも能登半島地震があったのですけれども、その当時は高齢化率が35%で、それから20年たって50%まで高まってきています。熊本地震は25%ですし、岩手県も東日本大震災津波の発災当時は30%を切っていたかと思います。そういう中で、今、能登半島の高齢化率は50%だと。岩手県でも、これから災害を考えると、高齢化率が40%、50%という超高齢化社会で災害への対応をしないといけないと。これが、現在進行形で起きていることですけれども、皆さんにもぜひ知っていただき、岩手県での今後の災害対応、あるいは復興への備えに生かしていただきたいと思います。

私も今、能登の復興にかかわっていますが、高齢化が起きていることで非常に前と違うなと感じるのが、現役世代が現地にいないことです。また、現役世代の方から外に出る割合が高まっている感じがします。地元に現役世代が少ないと、外からの支援も非常にしにくいところがございます。いろいろな復興関係の支援をしている皆さんと連携しながら進めていますけれども、彼らといつも話しているのは、過去の災害と比べても、能登の場合は現地にその地域を引っ張るリーダー的な現役世代、40代、50代の方が非常に少ないとということです。皆さんも現地に行っていただければ、外から来る方は非常に多いのだけれども、現地でリードする方がなかなか見えにくいと感じられると思います。

また、社会福祉協議会が災害ボランティアセンターや高齢者のケアをやっていますけれども、例えば輪島市の社会福祉協議会は、2ヵ月ぐらいたった段階で職員が半分やめられました。お子さんをお持ちで、なかなかお子さんが学ぶ環境がないとか、そういう中で、仕事自体はあったのですけれども、やめられてしまったという現状がございました。

ということで、復旧、復興段階では高齢者の皆さんを支えていかないといけないのですけれども、なかなか高齢者が多くて、その人材自体が非常に不足しているというところがございます。

重ねて申し上げれば、岩手県でもそうだったと思いますが、過去の災害で被災された方に、当初のニーズは何ですかと聞くと、必ず一番に来るのは住宅再建でした。今は違うのです。能登の場合は、住宅再建の課題をおっしゃる方は実は2位でして、1位が人口流出です。もちろん御自身の住宅もなくされて、それも不安なのだけれども、それ以上に若い方が出でていってしまっていることを皆さん肌で感じていますので、本当にこの地域に住み続けていいのかと、住宅再建していいのかを物すごく迷われていると。若い方も本当にこままこの地域に住み続けていいのかを不安に感じているという状況がございます。

現状についても少し触れたいと思います。まず、復旧状況についての数字です。道路に関しては87カ所が寸断されておりましたが、現状では35カ所になっております。大変大きな土砂崩れがあった箇所もあり、まだ全ての道路が復旧している状況ではありませんけれども、主要幹線道路は一旦通れるようになっている、仮復旧はできている状況です。

それから水です。もしかしたら報道等で1年たっても水が出ないという声を聞かれているかもしれません。事実関係でいうと、当時は11万戸が断水になったのですけれども、今では197戸になっています。これを見ると大丈夫ではないかと思うかもしれませんけれども、これは水の管が通ったということで、水が道路まで来ている状態です。そこから家の中に水を通す屋内配管のところは、まだ復旧できていない方が多く、結果的に家の中で水が出る状況ではない方はそこそこいらっしゃいます。そういうことで、まだ水が通らないという声が出ています。

これについても、石川県も何もしていないわけではありません。要は地元の現役世代が減って道路関係者も減ってしまっているので、地元だけでは水道の工事自体もできないのです。移動費、交通費は県が補助して、金沢市の業者が珠洲市や輪島市の被災地に行って水道を直すことはできるようになっています。ですから、金沢市の業者にお願いすれば、水は1週間ぐらいで直る状況になってはいるのですが、なかなか頼んでいただけないです。

というのは、やはり水道はいつ壊れるかわからないので、できれば地元の事業者に頼みたい、だから待つよという方が結構いらっしゃるのです。地元の方に頼むと、数カ月、あるいは1年待ちということがあり、あえて待っている方もいらっしゃるというのが現状です。

石川県も頑張っていますが、なかなかそれだけでは被災者の皆さんのが動かないところがあって、地元に現役世代がいないことがいろいろなレベルで復旧を阻んでいると感じています。

そのほか、電気や通信などは一旦復旧している状況です。能登は岩手県以上に集落が散在しており、そういう場所で通信環境がないことにより、当初は状況把握ができません

でしたので、非常に苦労していました。けれども今回、皆さん御存じかもしませんが、スターリンクという衛星からインターネットを配信する設備が最近普及していまして、それを各所に入れると非常に活躍しました。いろいろな時代の変化の中で、そういうテクノロジーも少し進化しているところがありますので、今後の災害に向けては、通信などは新しいやり方での対応が求められていると感じております。

それから、この1月1日もさまざまな特集を報道機関にしていただきましたけれども、公費解体も大変おくれているというニュースが今でも出ます。岩手県でもそうでした。東北地方の場合は、最終的に公費解体には3年かかりました。熊本県も2年かかっていますので、私の観点でいうと、それでいいというわけではないのですが、やはり非常に時間がかかるものだという感覚があります。1年たって、まだまだなのですけれども、一応来年中、どうしても難しいところも出ると思いますが、2年間で一定のところ、多分90%から95%ぐらいはいけると思うのです。ですので、私はペース自体が物すごく遅いというわけではないと思ってはいるのですけれども、なかなか難しいです。もちろん被災された方は初めてで、何で2年かかるのか、というのがどうしても本音の気持ちなので、やむを得ないとは思うのですけれども、そういう状況です。

ただ、今回なぜこれほど公費解体が遅いという非難が多いかというと、初動がおくれたためです。岩手県はわかりませんが、熊本県のときは1ヵ月ぐらいで公費解体がスタートしているのです。能登の場合は、3ヵ月ぐらいスタートできなかったと。これは、さっき申し上げたように、まず水とか、電気とか、そういうインフラを直すのに時間がかかりましたので、やむを得ないかなとは思っているのですけれども、ただ3ヵ月たっても何もスタートしていなくて、3ヵ月ぐらいからようやく申請などを始めて、実際に動き出したのは夏過ぎでしたので、やはりそこは大分非難されました。

ですので、ここから言える教訓としては、災害が起きると公費解体は必ずやることですので、やはり石川県は、そこまで災害が多発する地域ではなかったこともあって、準備が十分ではなかったのは確かだと思うのです。地震が起きてからはかなり頑張っていたとは思いますけれども、やはり準備できていなかったので、少し後手後手になってしましました。公費解体も環境省がもっと頑張ればよかったと思いますけれども、3ヵ月ぐらいいたってようやく問題を認識して、そこから議論が開始されて、いろいろな制度を変えたりとかして、ようやく夏ぐらいから本格的になったということで、その辺の動きをもう少し早めたり、公費解体というのは時間がかかるのだと、順調にこのようにやっているのだという説明をうまくやれば、ここまで非難がなかったかなという感じがします。今後、岩手県でもまた大きな災害が起きる可能性もございます。そうした際に、ある程度起きる事象、公費解体にせよ、インフラの整備にせよ、仮設住宅にせよ、そういったものは必ず実施しますので、早い段階である程度見通しを出して、これはこのぐらい時間がかかるのだと、メディアも含めてコミュニケーションをしっかりとらないといけないと。石川県の反省としては、そういったコミュニケーションが少し不足していたかと感じています。皆さんも

何となく石川県は大丈夫かなど御心配されている方もいらっしゃると思いますし、半分当たっているところもあるのですけれども、半分ぐらいはメディアの報道、コミュニケーションの問題もあると感じております。

少し話がそれましたが、もう一つの現状は、先ほど来申し上げております人口流出です。避難しても住民票は移されませんので、住民票ベースでは10%減なのです。ただ、今はいろいろテクノロジーがあって、携帯電話などで、実際に今、能登町や珠洲市に居住している方をある程度把握することができます。それを携帯キャリアと東京大学の研究者に調べていただいて、推測値ではあるのですけれども、輪島市、珠洲市が三割、四割ぐらい、どうやら居住している方が減ってきてているという数字を出しています。現地の皆さんのが感覚もこれぐらいです。10%しか減っていないということはないよねというのは皆さんおっしゃるので、確かに三、四割減っているという感覚は実際あります。

これは本当に大変なことでございまして、やはり仕事がないとか、教育環境がないということで、若い方ほど離れているところがあります。

お年寄りの方は、生活環境は弱いのですが、収入を得る必要はない面があるので、残りやすいのだと思います。あるいは仮設住宅があれば戻りやすいと思うのですけれども、若い方は仕事や教育がしっかりとしないければ、仮設があっても戻らないというところがあります。こういう若い方ほど出てしまっているというのが、非常に深刻な問題になっております。

復旧、復興段階でも地元に人がいないということが、工事一つとってもおくれている要因ですし、また外から復興関係者がかかわるときの窓口もないというところで、非常にこのあたりが、見た目以上に復旧、復興を妨げる要因になっていると感じています。

先ほども申し上げたように、住まいの整備を課題だと思っている方が38%に対して、人口減少を課題だと思っている方が57%と、こんな数字も出ております。

さて、少し能登の現状についてお話をさせていただきましたが、私が今取り組んでいる能登官民連携復興センターについても少し触れておきたいと思います。岩手県でもそうだったと思いますけれども、どうしても被災地行政だけでの復興というのは難しいところがございます。地元の住民の皆さんのが復興に向けて考えるときのサポートをしていくとか、あるいは被災事業者が再建するにしても、行政は補助金を出せますけれども、補助金だけでビジネスが立ち上がるわけではありませんので、さまざまな全国の企業や団体の支援が必要になります。

今回は、能登の復興も時間がかかるし、かなり苦難が予想されるということがありました。地元だけでも、あるいは地元の自治体だけでも、これは難しいだろうということで、全国の企業、団体、NPOの窓口になる組織として能登官民連携復興センターが令和6年10月に発足しております。

私もこのセンターの設立にかかわりまして、そういう中で今、計画も練っているわけなのですけれども、実は一番参考にしたのは岩手県でございます。私は前回、7年前にお邪

魔したときも御説明しましたが、釜石市に釜援隊という、10年ほど岩手県の復興を牽引したチームがございました。役割を終えて解散しましたが、釜援隊という組織の立ち上げ等を私が所属しているRCFが担っていたこともございまして、当時かかわっておりましたけれども、これは非常に参考になるなということで、実際に石川県の皆さんにも1回釜援隊の視察にも行っていただきましたし、釜援隊をやっていたメンバーにも能登に来ていただいて、いろいろ話もしていただいております。

資料の左にあるのが釜援隊で、小さいですけれども、モデル的なものが二つあります。下側ですが、まず東北地方の復興の場合は、国も関与しており、国、県、それから自治体がさまざまな活動をしていますので、ある程度その状況を把握するということです。それから、地域の住民の皆さん、漁協や農協、若い事業者の皆さんとか、そういった方々と連携すること、そういう外と中のつなぎをするということで、釜援隊はさまざまな仕事をしてきました。

これは、まさに能登でも必要だと感じております。能登も広域の被害で、石川県も頑張ります、国も頑張ります、また被災自治体もそれぞれに頑張っていますという中で、行政間の連携というのは非常に課題です。また、地域にも集落が散在しております、その皆さんとの連携が必要になります。外の支援と中をつながないといけないということで、この釜援隊をモデルに能登のセンターを立ち上げております。

釜援隊を立ち上げていたころと十三、四年、差があるわけなのですけれども、やっていてやはり難しさが変わってきたいるなと感じます。何が変わっているかというと、なかなか外部の担い手に集まっていただけのことです。釜援隊を立ち上げたときは、私どもが少しお手伝いして、東京都などで説明会をやりました。覚えてますけれども、50人ぐらい来ました。そこから非常に優秀な方を採用して、釜石市に行っていただいたということができたのですけれども、今は採用に非常に苦戦しています。難しいとは思っていたのですけれども、初年度は10人ぐらい何とか採用したいと思っていましたが、ようやく2人採用できました。けれども、これまでの総申し込み数が15人ぐらいです。やや年齢が上の方が多くて、選ぶ立場ではないのですけれども、釜援隊の説明会に来た50人と比べると、当時は現役の、本当に一線の方に来ていただけたのですが、引退されたような方が多くて、大分差があるなと。人数という意味でも、集まる方のタイプという意味でも、大分違うなと感じております。これは、時代の変化もあると思います。注目度も、もちろん岩手県と比べると違うこともあると思いますけれども、思った以上に苦戦をしています。

先ほど申し上げたように、現地に人が少ないものですから、こういった釜援隊のような外から支援をすることがいよいよ必要だということで頑張っていますけれども、その人自身も集まりづらいというのが非常に苦しいと。

それから、もう一個違うなと感じているのは、行政の余裕のなさです。当時、私は釜石市と御一緒して、釜石市もいろいろ課題があるかもしれませんけれども、いろいろとかなり柔軟に動いていただけたなという印象を持っています。珠洲市とか、輪島市とか、地元

の皆さんとやっていますけれども、本当に余裕がないです。

例えば最近も、今ちょうど株洲市や輪島市も復興計画をつくっていますので、それに反映するべく、住民の皆さんとの声を集めるために、少し間に入つてやつたのですけれども、株洲市側は本当に余裕がなくて、そういう住民の声を聞く余裕はありませんみたいな、それが仕事ではないですかという感じなのですけれども、本当に意見を取りまとめるのが精いっぱいです、今から修正は厳しいですといった、ちょっと話が違うのではないかという感じなのです。それは力量の問題もあるかもしれませんけれども、非常に人材不足、行政側も非常に疲弊しているということが岩手県のとき以上に色濃いと感じております。これは行政にそれではだめよと言うだけではなくて、行政側を相当支えないと、今後進まないなということを非常に感じているところです。

ということで、釜援隊をモデルに立ち上げてはいるのですけれども、いろいろと苦労しております。

ほかにやっていることで、少しだけ事例的に申し上げると、御案内のように、なかなか東日本大震災津波のとき以上にと言っていいと思いますけれども、国費を復旧までしか使えないことに今非常に苦労しています。石川県の副知事は経済産業省から来ていまして、私と同年代で一緒に動いています。昨日も副知事と議論していたのですが、まず復興基金というのがあります。岩手県でもありましたが、復興基金が今一番大きな財源として期待されていて、たしか熊本県のときは300億円ぐらいだったものを、岸田政権のときに、当時、岸田首相の強い意見があったと聞いておりますけれども、500億円に引き上げていただいたということです。大変ありがたい支援をいただけたのですが、これが非常にがんじがらめで、総務省ちゃんとしてよと思うのですけれども、基本的にほかの災害でやったことしかできませんということをすごく言われていて、過去に例がないことを全部とめられるということが起きています。能登はかなり特殊ですよと、復興は難しいですよと申し上げるのですけれども、とめられている現状がございます。

また、この前の国の補正予算で、年末に、これは立憲民主党の議員が頑張られて、能登の復旧、復興に係る予算が500億円だったものが1,000億円になった、そういった大きな予算追加があったのですけれども、これもお金はいいのだけれども、それをどう使うのかというところで非常に国とやり取りしているというところがございます。

東日本大震災津波のときは、全国の増税もあって、一定程度、復興財源が確保されたので、私もいろいろなかかわりをして、かなり過去の災害にはない取り組みができたのだなと感じていますけれども、その後の災害はかなり厳しいです。熊本地震、西日本豪雨災害、また熊本県の人吉市であった豪雨災害は、私もいろいろな立場でかかわっているのですけれども、今回能登にかかわってみて改めて感じるのは、東日本大震災津波のときの復興のあり方と大分違うなど。基本的に、国は復旧までの予算しか出さないということを非常に受けとめています。

仮に岩手県でまた災害が起きたとき、やはり東日本大震災津波のときのやり方とは違った

やり方になってしまわざるを得ない可能性があるということで、そこに対して岩手県側としても考えないといけないし、もう少し被災地同士で連携して国のあり方、防災庁もできるようですし、変えてもらわないとちょっと難しいねと。これは、余談なのですけれども、石川県の副知事とも、復興の基金的なものをちゃんと用意して、もう少し柔軟に使えるようなやり方をしないと、これでは何もできないねということを日々話しているような状況がございます。

ですので金額的には限られているのですけれども、国の費用ではない形での予算をいろいろ使わざるを得ないということで、休眠預金という予算を確保したり、皆さん御存じかもしませんけれども、吉川晃司さんと布袋寅泰さんが1980年代にやっていたCOMPLEXというバンドがありますが、今回の地震後に復興のために再結成されて、東京ドームでツーデーズ、ライブをやりました。やはりアーティストはすごいですね。東京ドームで2日やると、10億円集まるのです。これを丸ごと寄附していただきまして、大変ありがとうございます。逆に、COMPLEXの寄附しか復興の予算がないという、そんな状況になっております。貴重な資金で、復旧のための予算ではあるのですが、新しい取り組み、例えば新しい教育とか、新しい産業とか、そういうことの予算がないものですから、こういった予算を活用しても、当然全く足らないというところがございまして、今苦労しております。そんな状況です。

また、後ほど能登の復興からの岩手県の意味合いなどには簡単に触れますが、ほかの内容も少しだけ御紹介をしておきたいと思います。また話がやや変わりますけれども、私は福島県の復興にもかかわっております。私は政府の復興推進委員会という、昔、東日本大震災復興構想会議というものがあって、その後継の委員会なのですけれども、政府の委員にもなっております。岩手県知事も委員になっておられますけれども、そこでちょうど次の5年間、来年までは今の復興期間、第2期復興・創生期間ですが、その次の復興期間の方向性を議論しているところです。皆さんも御承知のように、岩手県、宮城県に関しては一定の復興の進捗があったということで、一部を残して、復興についてはある種、国としての支援は終えていくという方針になっております。

他方、福島県はまだまだだということで、主に福島県を中心に次の5年間の復興期間、復興推進をする、そういう答申なども出させていただいて、最終決定は国でまだこれからだと思いますが、もう5年間、復興期間が延長される見込みになっております。

せっかくの機会なので、簡単に福島県の状況も御紹介します。福島県の場合は、やはり岩手県以上に非常に苛酷な面もございました。そういう中で、原発産業にかわる新しい産業構造をつくらないといけないということで、福島イノベーション・コースト構想という名前で福島県の復興を進めています。原発事故があったエリアには、大体8万人がお住まいでした。8万人の皆さんが全国に避難をされていたのですけれども、今戻った方は2割になります。これが頭打ちの状況になっております。やはりもう14年たちますから、離れた方は、故郷への思いがありながらも、もう生活基盤が廃れてしまったので、ここから戻

る方というのは、かなり限られてしまうというところがございます。ですので、3割には届かないのだと思います。

ただ、そういう中でこの復興を進めるには、もともと住んでいた方が戻る、それは帰還というのですが、それだけではなく、当時住んでいなかったけれども、新しく福島県に来ていただく方をふやさないといけないということで、3年前から移住政策がスタートしております。ふくしま12市町村移住支援センターを立ち上げております。私がセンター長として進めております。ですので今は、福島半分、能登半分ということで仕事をしております。

その後、おかげさまで移住者は増加しておりますが、移住支援センターが始まる前は年間200人だったのですけれども、今は年間800人ぐらいの移住者に来ていただいております。その多くは20代から40代で、やはり高齢化が進んでしまっていますので、そういう中で大変福島県の復興を牽引する存在になっております。

私もいろいろ分析していまして、何でこれだけ移住者がふえているかというと、やはり仕事だなと。移住支援センターも頑張っていますけれども、それ以上に福島県の復興ということで新しい仕事が多くあるのです。という中で、我々はそれをとにかく発信するということをやっておりまして、今福島県の原発地域で事業をやっている会社が全体では1,000社ぐらいあるのですが、その中でも人を雇用して発展的にやろうとしている会社が300社ぐらいあります。その情報発信をしております。ここにどんどん新しい若い方が来ていただいているという状況になっています。当たり前と言えば当たり前なのですけれども、やはり移住者をふやすためには仕事があるということが大事だなと思っております。

そのほかは、やはりインターネットです。特に今の20代、30代の方は、テレビ、雑誌、新聞よりもインターネットでいろいろなことを決めておりますので、我々としてはとにかくインターネットで発信することを強めています。今3年で、延べ600万人ぐらいの方に訪問いただいている、大体4,000人ぐらい、関心を持っている方がストックできていると、こういう方に年々少しづつ移住していただいている状況になっております。

最近は、本当に原発事故があった当初では考えられませんけれども、おかげさまで大分復旧して、イメージもよくなっています。ファミリー層向けに、ようやく子育て環境もよくなってきていて、お子さんをお持ちの世帯がどんどん福島県に移住してきていただいていると、そんな状況がございます。

私どもが思っているのは、まず仕事は移住においても大事ですけれども、そういう仕事で来た方というのは、意外とライフステージが変わると、また離れてしまったりします。ですから、仕事もまず大事ですけれども、加えて教育、これが移住する方が残り続けるためには大事だと感じています。こんな取り組みをしているというのを簡単に触れさせていただきました。

だんだん能登の復興から離れていくのですが、私はRCFという団体で、現在進行形で岩手県の農業のお手伝いをさせていただいている。せっかくなので、簡単にそれについて

ても御紹介しておきたいと思います。フィリップモ里斯ジャパンというたばこ会社にスポンサーになっていただいて、今は岩手県全域ではなく、この地域限定にはなっているのですけれども、昨年から農業支援をやらせていただいております。ちょうど折り返し地点で、ことしの12月末まで実施することになっておりますので、ぜひ皆様からもいろいろ御指導をいただければと思っております。

やっていることで1個、非常にうまくいっているなと感じていることを御紹介すると、タイミーという会社がございます。タイミーという会社を聞いたことがある方は、どのくらいいらっしゃいますでしょうか。意外と2割ぐらいいらっしゃいますね。東京証券取引所で上場した会社で、去年では最大の上場規模だったので、比較的東京都では注目されているベンチャー企業です。スポットワークという言い方をしますが、1日二、三時間の短期バイトを紹介するという事業で非常に成功している会社です。

特徴的なのが、面接がないことです。普通にアルバイトをやる場合は、当然面接をしますよね。面接をして、オーケーが出て勤めるわけですけれども、面接がないのです。皆さんお持ちのスマートフォンから、働きたい方が明日から働けますよという、何かお店を予約するような感じで申し込みをすると。それで、来る側はそれを見て、一応履歴とかがわかるし、その人が信頼できるかがわかるので、面接をしなくてもオーケーするのです。例えば飲食店の忙しいときの皿洗いとか、そういう短時間の人手が足らないところに来てくれると、そういうサービスをやっているのですけれども、これを岩手県では農業でやつていこうと考えています。

御案内のように、農業も非常に人手不足が深刻になっている中で、特に繁忙期に人が足らない。以前であれば、シルバー人材センターとか、知り合いを通じてやっていたわけですけれども、そこもなかなか厳しくなってきている中で、スポットワークで、その繁忙期に人を呼ぼうということでやっています。1カ月で二、三十人ぐらい集めているような、うまくやっているところもあります。例えば二戸市でやっているのですが、二戸市にお住まいでアルバイトする方というのも減ってきているのですけれども、このタイミーだと車で1時間ぐらいかけて来てくれるのです。

私がなるほどなと思ったのは、若い方は時間が余ったときに、ネットフリックスを見てもいいのだけれども、そうではなくてタイミーで仕事をしようと、そういう感じなのです。時間があるときに、ちょっとふだんやっていない仕事をやってみようという感じで来てくれる方が結構いらっしゃるということで、意外と車で30分、40分かけても来てくれるのです。交通費を出すわけではないのです。そういう感じで、30分、40分かけても、それでバイト代をもらえばプラスになるしと、岩手県の方は車の運転が好きな方が多いので、そんな感じで結構手伝ってくれるのです。

そうすると、割と従来だと地域には人がいないとしても、アルバイトの圏域が広がるというか、少し離れた地域、特に都市部の盛岡市などから農業の地域にも人が来てくれる流れをつくれたりします。岩手県でもこれからますます農業の人材確保が大事ですけれども、

そういうことのソリューションになっているのだなということを感じております。

そのほか、いろいろ技術的な支援をしていこうということで、新しい肥料散布機器を提供したり、いわて春みどりのブランド化といったこともやっております。最近やっていることということで御紹介をいたしました。

では、残り 10 分ぐらいですけれども、最後にこれまでの取り組みから、特に岩手県の復興、あるいは今後の防災に向けての示唆ということで、コメントして終わっていきたいと思っております。

まず、能登の話で申し上げましたけれども、もう超々高齢化時代になってきていると、東日本大震災津波のとき以上に高齢化時代における災害に備えておかないといけないと、こういう時代なのだと思っております。

まず、この中で起きているのは、一例ではございますけれども、災害公営住宅の比率が多分能登では5割近くになると思っています。東日本大震災津波のときは3割でした。東日本大震災津波でもいろいろ仄聞するに、災害公営住宅をつくったのだけれども、もちろん最初のつくるまでの費用は国が出しますが、その後の運営は自治体がやらないといけない。そういう中で、今空き家もふえていて、非常に自治体の負担が高まっていると伺っております。ですので、東日本大震災津波のときでも、非常に苦労されているわけですが、それがより深刻になるということです。災害が起きると、皆さん住宅をなくすので、そこに対して手当てをしないといけないというのは当然なのですけれども、それをこれまでのような感覚でやると、自治体がもたないというところが大きな課題としてあると思っております。

では、災害があったときの住宅をどう供給するのかということは、今からかなり準備をしないといけませんし、グループホーム的に整備していくとか、あるいは初めから高齢の方が災害公営住宅に入られて何年かたつと、そこがあいてくることがどうしてもございます。それを早い段階から用途転換するということも見越してやっていく、そんなことも必要なのだろうと思っております。このあたり、今能登では相当苦しんでいますが、準備をして対応できることもあるのだろうと思っております。

それから、二つ目、これは県の役割としても大きいと思いますけれども、市、町単位での復旧、復興がいよいよ難しくなってきていると。先ほど来申し上げているように、各市、町の高齢化が進んできてきて、一回被害に遭ったときに、やはり若い方から出てしまうと。そういう中で、なかなか外からの支援も届きにくい状況になっておりますので、自治体が大変だとなつてから支援するのではなくて、特に高齢化が進んでいる地域で災害が起きたときには、その自治体だけで復旧、復興はもう難しくなっているのだと。東日本大震災津波でももちろん難しかったのですけれども、少し規模が小さい被害であったとしても難しい状況があると思います。

これまでの災害復旧というのは、基礎自治体が担うのが大前提ではありますけれども、県がかなり早い段階から積極的に前に出ないといけなくなっております。

石川県でも同様のことが起きておりまして、そこは正直、石川県も備えができていなくて、今は大分先陣を切ってやろうという構えはありますけれども、やはり少しおくれたところはありますし、まだ石川県庁の皆さんの意識も、災害復興部は私も一緒にやっていてそういう意識がありますけれども、ほかの部は正直、まだ少し弱かったりします。ですので、こういう災害がこれから起きたときには、自治体だけでは難しいのだと。もう県全体、ほかの自治体にも支えていただきたいし、県庁もかなり支えないといけないという問題意識の中で、さまざまな準備を今からしないといけないと感じております。

それから、三つ目、関係人口という言葉がございまして、岩手県議会にもいらっしゃった高橋博之さんが株式会社雨風太陽を花巻市でつくられて上場されています。

石破総理とも近いみたいで、今は新しい地方経済・生活環境創生会議の委員になっています。彼が関係人口という言葉を広めて進めていますけれども、関係人口というのは、これから災害においてもやはり重要だと。要は地元の若い方だけでは、復旧、復興が難しいのですね。そうなると、その地域にもともとお住まい、今は都市部に住んでいる方とか、その地域に住んでいない、あるいは出身ではないのだけれども、例えば何か観光で行ったことがあるとか、そういった方をちゃんと母集団としてストックしておいて、いざ災害があったときには、その方々で復興を担っていくと。私も割と外から支援する立場が多かったものですから、これまでずっと、やはり地元の方が大事で、最初はお手伝いが必要だけれども、数ヶ月たつたら地元の方にバトンタッチしますよということを言っていました。もちろんそれは変わらないのですけれども、ただ少し変化してきているなというのは、バトンタッチをする先が本当に少なくなってきたいるということです。

ですので、我々外から支援する立場も、もちろん半分はバトンタッチしないといけないのですが、半分は長くかかわるということを意識しないと、今被災地に残っている方だけでの復興というのは、もう難しいのだなと感じております。今お住まいの方がもちろん一番大事ですけれども、プラスその周辺の関係人口的な方も含めて災害に立ち向かっていかないといけないと考えております。

移住の話と農業の話も簡単にしたいと思います。移住に関して言うと、岩手県の沿岸部もなかなか人口減少が進んでいるやに伺っております。そういう中で、これから岩手県の復興を進めていくには、若い方に岩手県の沿岸部にもさらに来ていただくということは大事なのだろうと思っております。

私も福島県でやらせていただいて感じているのは、何より仕事が大事だということと、これも当たり前のことですけれども、今県外にお住まいで移住を考えている方向けの情報が、福島県では意外と少なかったと思っています。仕事もそうですし、住宅の状況とか、移動の状況とか、実際に移住した方の声とか、このあたりをしっかりと発信することをかなり強化して、ああ、そうだったのですねと。福島県は原発事故のイメージしかなかったけれども、こんなに変化しているのですね、という声をいただいております。

ちょうど先週からは、福島県の移住をテーマにしたテレビドラマをスタートして、12話

やるのですけれども、テレビ東京に協力いただいている。そういうのをやると、非常にイメージが変わってくるなど感じます。何か東北、岩手県の沿岸部に関しても、災害復興以降の沿岸部のイメージというのがなかなか伝わり切っていないのかなという感じもしまして、そのあたりをいかに発信するかというのは課題なのだろうと思っております。

あと、国もこれからやると思いますけれども、子育て世帯や女性向けの情報発信です。キャリアとリアルと書いていますけれども、今はもう共働きの時代ですから、やはり都市部で働いている女性の皆さん、自分が岩手県に移住してちゃんとキャリアを続けられるのかということを気にされていますので、岩手県でもキャリアを継続できるよということを伝えていかないといけないということです。

それから、男性と女性で結構移住に向けての欲しい情報が違っています。男性はよくないのですけれども、やはり男性のロマンなのですか、何か現実の実態よりかは、何かもう少し復興に役に立つかとか、そういうことが求められるのですけれども、女性の皆さんは割と現実的な、もっと細かい生活情報とか、住まいの情報というのを求められています。福島県でも男性向け、女性向け、今はきっちり分けられる時代ではございませんけれども、ちょっとロマン的な話だけではなくて、リアルな情報なども発信させていただいています。

これは、復興に向けてお伝えしたいこととして、ポスト復興のコンセプトが大事だということを書かせていただいております。福島県の場合は、福島イノベーション・コースト構想というコンセプトだったり、あるいは最近はF－R E Iという福島国際研究教育機構を国が主導してつくっておりまして、そういう中でやっています。

私が福島県の移住にかかわって、なるほどなど気づかされたのは、福島県も結構原発の被災というのはあちこちに広がっておりまして、何となく皆さんも福島県の原発があった大熊町や双葉町のイメージがあると思うのですけれども、ほかにも川内村という山間部の村や、飯舘村という村もありまして、そういったところも原発事故で一回全村避難されているのです。今移住を求めるとき、川内村や飯舘村のほうが復興という意味では進んではいるのですけれども、移住者が全然集まらないです。むしろまだまだこれからという大熊町や双葉町は物すごく人が来るのであります。

これはなぜかというと、これから大変なのだけれども、やはり復興が進む場所などというイメージがあって、ではそこに自分が行ったら何か役に立てることがあるのではないかと。ある程度復興が進んでいて、もう大丈夫そうなところには意外と人が来なくて、大変なのだけれども、可能性がありそうな地域のほうが人が来たりします。

岩手県もある意味復興が進んで、落ち着いてきているとは思うのですけれども、逆に言うと人が集まりづらくなってくるのだと思うのです。ですから、復興の次のここで新しい何かが起きそうだというイメージを岩手県も出していかないと、新しい方というのは来にくいのかなと感じております。

最後に、農業の話も少しだけ触れて終わりたいと思いますけれども、御案内のように農

業人口は激減すると。2000 年に岩手県の農業従事者が 8 万人、これが 2020 年に 4 万人強になっております。このペースが続くと、2040 年には 2 万人強に激減するだろうと思っております。これは非常に破壊的なことで、ロボットとか、A I とか、いろいろと工夫されていると思いますけれども、今のペースだけではとてもたないのだろうと思っております。ここも全国的な課題ですけれども、岩手県でも大変大きな社会課題なのだろうなと思っています。

そういう中で、先ほど申し上げたように、岩手県の農業に関して言えば、農家の方だけで岩手県の農業を支えられなくなってくるのだと。そうすると、もう岩手県民全体で岩手県の農業を支えないといけない、このように発想転換しないといけないのだと思います。そういった意味で、先ほどのは一例ですけれども、タイミーみたいなものを使うと、盛岡市に住んでいる方も農業を手伝えるのだと。もちろんふだんは仕事をしているから、忙しい繁忙期に 1 週間だけ手伝うとか、あるいは週末に 1 日手伝うとか、そういうことでもいいと思うのです。何かそういう農家の方だけで農業をする時代から、結構役所の方などは兼業で農家をされていますけれども、役所の方だけでも足りないということで、もっと多くの県民全体で農業を支えていくような動きを、技術なども使いながらしていくべきなのだろうと。こういうことの流れを我々も微力ながら少しお手伝いできたらと思っております。

あとは、生産性向上です。農家はどうしても減ってしまうので、要は 1 人当たりの耕作面積を拡大していかないと、岩手県の農業を支えられないということで、いろいろな面で人手がかからない農業というのを進めないといけないと。そのためのモデル的な事業、いろいろと今、岩手県の自治体や県の皆さんとも話をしていて、国もそういうテクノロジーに対しての支援は始めていますけれども、ある程度成果があるものでないと、なかなか補助できないというのがあります。こういう民間の支援だと、むしろ新しいこと、まだ成果が出ているかはわからないのだけれども、もしかしたら非常にいいかもしないという新しいモデル的なところは支援できますので、そういうものを支援させていただいて、そこで成功事例ができれば、では次は国の支援を入れてもらうと、こんなことで今やらせていただいたりしています。

それから、ブランド化ですね。これも今、一戸町でカボチャのブランド化をお手伝いしていますけれども、そのときに糖度センサーを使って甘いカボチャをつくるということをやっております。そういう測定をすることもそうですし、ほかの農家でもやっていけるようにテクノロジーというのも使えるのだと思うのです。そのようなテクノロジーを使いながら生産性を上げたり、こういうブランド化みたいなこともやっていくことが岩手県の農業という意味でも大事なのだろうと思っております。

少しここは震災復興とは離れたところでございますけれども、こういうことを私もやらせていただいておりますので、皆さんにぜひ御指導いただきながら、岩手県の復興、またその先の発展に向けて、引き続き連携させていただければと思いますので、よろしくお願

いいたします。

それでは、私の話は以上になります。御清聴いただきましてありがとうございました。

(拍手)

○岩崎友一委員長 藤沢様、貴重な講演大変ありがとうございました。

それでは、ただいまより質疑と意見交換を行います。ただいまの御説明に対しまして、質疑、意見等ございますでしょうか。

○城内愛彦委員 私は宮古市から参りまして、沿岸部は漁業が大変なのですけれども、能登のほうでの漁業のあり方というのはどのようにになっているのか。また、どういう課題があるって、今後そういう課題について、県の立場で支援等があるのかないのか、その辺がわかれれば御示唆いただきたいと思います。

○藤沢烈参考人 能登地域も漁業が中核産業です。今回の地震によって海岸が隆起して、ひどいところだと4メートル隆起しました。特に輪島港の漁業が盛んだったのですが、ここはまさに4メートル隆起してしまって、船が出られなくなって、今は港が使えない状況になっております。そのため、皆さんほんかの漁港に行ってお手伝いをしたり、あるいは地元の土建業の仕事をせざるを得ないという状況にあります。

今、石川県として課題なのは、こここのハード的な整備ですね。この漁港を何とかするというところを必死にやっています。4メートルも上がってしまったので少し時間がかかっています、3年ぐらいかかりそうなのです。ですので、その間、休業補償はしているのですけれども、別の仕事で少し待っていただくということをやっているという状況です。

ちなみに、岩手県以上に割と若い方が多い印象です。結構カニなどでもうかるみたいで、何人かに聞いたところ、年収1,000万円を超えていて、この地域の漁業は若い方でもやりたい仕事になったのだと感じています。

ただちょっと今は漁業が再開できないので、再開できれば何とか漁師も戻れるのかなとは思っているところですが、岩手県のときほど支援ができないところがありますので、どうやってこの間の生活等を維持するかということが課題だと思っています。

○城内愛彦委員 岩手県の場合はサケやサンマ、イカという主要魚種に頼りすぎて、今厳しい状況にあります。そういうもうかる仕事があるということがやはり一番だと思うのですが、地形の状況として4メートル隆起したという話が今ありました。岩手県でも1メートル近く沈下したのですが、3~5年ぐらいかかるって今戻ったのです。かさ上げして今度は逆に高くなってしまって困っている状況にあります。能登では、地盤が隆起した分が下がって元の状況に近くなる可能性というのはあるのでしょうか。

○藤沢烈参考人 ちょっとそこはわからないです。今一旦上がってしまったものがこれからどうなるか、そのままになるという見通しの中で工事しているようですけれども、宮古市では逆に戻ってしまったと。

○城内愛彦委員 はい。

○藤沢烈参考人 そういうことがあるんですね。石川県にも伝えておきます。そういうこ

とがあると、せっかくつくっても逆の問題があるわけですよね。

○城内愛彦委員 あともう1点、4年も別の仕事に移った漁師の方々がすんなり戻ってこられるものかということがすごく心配なのです。我々のところでも別の業種に行ってしまってそのまま戻らなかつたというケースが多々見受けられるのですが、そういったところを結びつけておく方策があるならば、その点についてもお伺いしたいと思います。

○藤沢烈参考人 ここは正直、まだ少し目配せが弱いと思います。逆に、宮古市のときの課題もあったのだと思うのですけれども、いろいろと工夫された点もあると思いますので、むしろそれを教えていただく立場だと思います。

三、四年離れてしまう方をどうするかではないのですが、若い方もいますが、やはりどうしても高齢化が進んでいる面もあるので、新しい漁師の方をふやしていく取り組みは必要だらうと思っております。宮城県石巻市では、若い漁師が漁業スクール的なものを開いて、都市部も含めて新しく漁業をやりたい方をふやした事例などもありますので、そういった皆さんにお手伝いいただいて計画中です。ちなみに、COMPLEXの吉川晃司さんは漁師が好きで、尊敬する人、漁師って書いてですね、とにかく漁師を支援したいとおっしゃっていただいているので、先ほどの支援金なども活用して漁業スクール的なことをやれたらと思って、能登町の漁師と少し議論を開始しているところです。離れた方を戻すという話はできていないのですけれども、やはりどうしても全員は戻らないと思うので、新しくふやす流れを、能登のほうでは今から準備しようと思っています。

○城内愛彦委員 最後になりますけれども、水産業の過去も含めてなのですが、我々の沿岸部でつくった加工品が、もう1年、2年、取引があったところの棚に並ばなくなってしまって、結果、復旧、復興してまた元の取引を、と言ったときには別の地域から物が入ってしまって、なかなか厳しい状況があったのですけれども、能登地域で生産される水産物はどのような状況なのか、把握されている限りで結構ですので、お知らせ願いたいと思います。

○藤沢烈参考人 まさに同じ状況が発生しつつあります、応援商品ということで全国から能登の農産物を扱いたいという声は届いてはいるのですが、現状生産できないでお断りせざるを得ない状況です。ですので、そういうニーズにも応えられませんし、もともと取り扱っていただいているところは転換してしまうと思うので、同じ問題が発生すると思います。これは当然とめられないで、復活したときに新しい販路開拓を進めないといけないと。岩手県でもそうだと思うのですけれども、そこを今から準備すると。

私も、岩手県を含め東北地方でかかわっていて、もしかしたら7年前もそういう話をしたかもしれませんけれども、非常に印象に残っているのは、被災した事業者があつて、復興に向けて進んでいって、被災前よりも売り上げが伸びるところと伸びないところは半々だったのです。伸びているところというのが、新しい販路とか、新しい商品開発とか、新しいことを必ずやっていたと。考えてみれば当たり前かもしれません。もともとのことだけをやっていて、もとどおりに戻らないというのはそうなのかもしれませんけど、明確に

差が出ていました、もちろん新しいことをやれば必ず戻るわけではないのですが、ただ新しいことをやらない限りはもと以上にはならないとは言えると思っています。これは東北地方のときに非常に感じたことでしたので、能登地域でも同じだと。ただもとどおりに戻すだけでは先がないと。ですので、今城内愛彦委員がおっしゃっていたような、これはむしろ岩手県での取り組みからの学びだと思いますけれども、新しい販路などを今から準備しておくことが必要だろうと思っております。

○大久保隆規委員 能登半島地震の復興に関して、その本質的なお話、よく理解できました。

私からは、資料の31ページのポスト復興コンセプトに関して少し御質問させていただきたいと思います。

私は釜石市出身なのですけれども、ことしの3月11日で東日本大震災津波から14年目ということで、現地では復興事業は全て完成しまして、本当におかげさまでございます。

ただ、先ほどお話もございましたように、主要魚種の不漁ということで、基幹産業の水産業が本当に深刻な状況を迎えているという、厳しい現実にさいなまれております。

また、若年層の人口流出ということで、高齢化の進行が今の能登の現状とかぶるものもございまして、非常にここから先どうするんだというところを日々かみしめながら過ごしております。

そこで、ポスト復興コンセプトということで、福島県のイノベーション・コースト構想はすばらしいと思いましたし、新しいまちづくりやF—REIなど、具体例があるわけですが、藤沢様の今までの御経験や御見識の中で、この岩手県における復興後の新しいコンセプトを掲げる必要があるといったところの、先生なりにこういう切り口があるんじやないかとか、何かそういったものをより具体に御提示いただきたい。今後の参考にさせていただきたいと思いますので、ぜひよろしくお願ひいたします。

○藤沢烈参考人 具体的に何をするんだというところで、なかなか軽々に言えないところがあるのですけれども、岩手県だけじゃないのかもしれません、やはり東北地方が東日本震災津波以降、どういう地域を目指すのかというところがまだまだ見えにくいところはあります。

岩手県は復興という意味では少し進んできているところがあると思うので、ぜひ東北地方の中でもリードする立場で、これから東北はこうなってくるね、これから岩手県はこうなるよねということをまず示していただきたいとは思います。

具体にこうですということは言えないのですけれども、意識いただきたいところでいうと、若い世代が求めてくるということが大事という観点と、2つ目が事業性です。やはり仕事になっていかないといけない、若い方と仕事というところで何ができるかだと思っております。

今言われたように、予算があるわけでもなく、全く何もないものをゼロからつくるというのはなかなか難しいと思うのです。釜石市でも、若い方で移住されている方も多くいらっしゃる

っしゃいますし、また、新しく事業をやっている方もいらっしゃるので、そういう方々がキーになると思っていて、そういう方々が持っている仕事、あるいは東京都ほどのベンチャー企業ではないと思うのですけれども、それでもまだ人を雇いたいという会社はあると思うので、それを束ねることが大事だと思っています。岩手県において、例えば100社、そういう若い30代から40代ぐらいの方が経営していて、まだ県外も含めて採用しようと思っている会社を集めて、そこを見せていくみたいなことが必要だろうなと。若い方向けであり、また事業として、仕事なんだということを、釜石市だけでなく、幅広く県全体で、若い世代がやっている仕事を見せていくことが必要です。

多分、地方創生2.0で、予算としてはいろいろつきやすいのだと思うのですが、これから東京都のコンサルタントみたいな人に何かコンセプトを考えてくださいというのではなくて、今いるその100社、事業を伸ばしたいと思っている、すでに岩手県に来ている方がいると思うので、その方々と一緒に何かイメージをつくっていくということが大事なのではないかなとは思っています。

○吉田敬子委員 1年前、能登半島地震が起きたときに、避難所などが、私たちが東日本大震災津波で経験したときと同じような状況だったということで、正直、国全体でその経験がなかなか生かされていなかったということは、岩手県としても反省すべきと感じました。きょうは今後に向けていろいろお話しいただきました。岩手県としての防災という部分で、備蓄とか避難所運営とか、防災会議で事前にやっておけることがたくさんあります。東日本大震災津波から14年たつ中で、いろいろ少しづつは改定されたりして、よくなっているとは思うのです。例えば今回、能登半島地震が起きて、もう少しこうあるべきではないかとか、私もまだ能登のほうには行く機会がなくて、いずれ行ってみたいとは思っているのですけれども、防災という部分で事前にやっておける範囲での御所見や御助言をいただけたらと思います。

○藤沢烈参考人 小規模な災害であれば、自治体でも一定対応できるし、それはいいと思うのですけれども、今回のような少し規模が大きい災害が起きたときに、今まで以上に自治体だけではもうやり切れない。今回自治体の動きを見ていても、当初はやはり人命救助中心で、正直避難所は全く手が回らなかったというところです。

また、その状況が予測されたわけですけれども、石川県としては準備ができていなかつたのだと思うのです。基本的には避難所は自治体ですよねということで、外部から応援職員を受けてもらってやってくださいという感じで、石川県としてはあまり対応できていなかつたと思います。そこは教訓としてあると思っていまして、岩手県でまた大きな災害が起きたときに、県の立場で言うと、自治体がなかなか最低限のことしかできないのだろうと。復旧段階でも、例えば避難所の運営というところは手が回らないだろうという予測のもと、県としてそこに何ができるのかを今から考えていくと。それは、県もマンパワーはそんなにないと思いますので、少し離れた自治体が対口支援的にやるということをサポートするという、そういうマッチングをコーディネートするみたいなことかもしれません。

例えば1個だけ挙げれば、福岡市が最近、今の避難所の状況として、1週間たっても2週間たっても冷たい食事しかないと改善したいということで、温かい食事を被災直後に出せるようにしたいというコンセプトで、福岡市内の飲食店と連携して、キッチンカーなどを出してもらって温かい食事を出すというのを準備中です。多分国も防災庁などをつくっていきまして、そういう自治体から主導して動く新しいコンセプトを求めているとと思うのです。

ですので、温かい食事がいいかわかりませんが、岩手県として、では何を改善するのかということをリードいただいて、自治体ではできないのだけれども、県としてそこを支えていくというスタンスを見せていただきたいと思います。いろいろ予算とかは、場合によっては国とかから引っ張れる面もあると思います。あれだけの災害を経験された地域ですので、何かそういうリーダーシップをとって進めていただきたいと思っているところです。

○佐々木努委員 先ほど復興計画策定の段階で、住民の方々から意見を聴取することがなかなか困難になっているという話を伺いました。そういう意味ではマンパワーが不足しているということになるのだと思いますが、14年前、我が県でも多くの自治体から職員を派遣していただいて、復興が進んだという経緯があるわけです。先ほどの話を聞くと、他の自治体からの支援、これがなかなかうまくいっていないのではないかと、そんな思いを持ちましたが、現状どのようにになっているのか、あるいは受け入れたくても受け入れられないという状況になっているのか、その状況をお聞きしたいと思います。それから釜援隊のような人材がなかなか集まらなくて困っているという話もされました、東日本大震災津波から14年たつわけですけれども、当時と何が違うのか、もし先生が思うところがあれば教えていただきたいと思います。

○藤沢烈参考人 まず、自治体の人材不足についてですが、おっしゃるように必要性はあるのだけれども、あまり受け切れていないところがあると思います。これは幾つかの要因がありますけれども、例えば国や、あるいは石川県にも課題があるかもしれません、もう少し積極的にマッチングを促進することをやってもいいと思います。

他方、より大きな課題としては、支援に来てもらっても、被災自治体側がなかなかマネジメントできないところがあるような感じはしています。来てはもらうのだけれども、何となく指示ができなくて、そのままになってしまっていて、来る方が気のきいた方で、自分で動ける方ならまだいいのですけれども、やはり土地勘もない中で、来たけれどもちょっとお手伝いして終わり、ではもういいかなとなってしまうのです。そういうことが生じているような気がします。

そういう意味では、自治体の立場でいうと受援力という言葉がありますが、大きな災害を受けたときに、当然人が足らなくなるのは間違いないので、どういう人が必要なのかとか、来た方にどうやって動いてもらうべきなのかということに十分備えるべきで、そこは石川県、または今回の被災自治体も、ややできていなかったのかなとは感じています。

また、人が必要なときに、東京都などの首長3人ぐらいから、市長から電話をくれたら

出すのにみたいなことを言われましたけれども、首長自身も遠慮されていて、とにかく来てくれという段階でもないので、具体的に何かこういう人が欲しいと明確ならいいのだけれども、それが整理できていない中で、声かけもできていないところがあるように思います。

議員の方々もそうかもしれませんけれども、何かそういう地域のリーダーの方がどういう人が必要なのか、来た方にどう動いてもらうのかということがわかり、また全国の議員の方や首長に御連絡してお願いしていくと、そういうことが自治体側としては必要だと思います。県の立場としては、自治体がなかなかできていないときに、かわりになって県からも自治体に人を送ってはいますが、そういう方が連絡調整で終わっているのです。もう少し、県から人を送るときも、完全に首長の補佐役的な格好で送って、その方がこういう人を入れましようと、私が連絡しますみたいなことまでできるといいのだと思うのですが、県側もそこは少し弱いのかなと。そのあたりは課題だと思います。

外部人材に関しては、やはり今はもう人材不足で、どこも人の余裕がなく、14年前と比べると人側の余裕、若い方もなかなか生活に余裕がないところがふえてきていると感じます。そもそも人が減っているということと、生活の余裕のなさということが出てきている、日本全体に少し余裕がなくなってきたのかなと感じます。

○福井せいじ委員 今回の能登半島地震について、先ほど先生もおっしゃったように、インフラの途絶、通行止めが87カ所もあったということで、これがまず復旧のおくれの大きな原因だったと私も思っています。この通行止め箇所というか、道路インフラの整備について、能登半島では何か計画があるのかということと、こういったインフラの途絶、通行止めの地域によって復旧がおくれるということは今回のこと学んだと思うのですけれども、それに対する国の動きがあるのかということをお聞きします。

三陸地域の場合は、三陸沿岸道路という復興道路がつくられて、今後のためにも非常に有効なインフラの復旧、復興がなされたと思うのです。今回の能登を見ると、これが大きな原因なのかなと思っているのですけれども、それに対する対応策とか、対応の動きというものがあるのかどうか教えてください。

○藤沢烈参考人 非常に重要な点なのですが、岩手県で三陸沿岸道路ができたものと比べると、やはりそこはまだめどが立っていないというところです。石川県としては、道路をしっかりと整備することは当然、復興プランの中にも入れて、国に対して要望しているところなのですけれども、まだそこまで至っていないというところがあります。

なかなか今の国側は少し引いているところがあります。岩手県のときと比べると、まず国側から提案することはない。岩手県のときは、国側からいろいろと提案もあったと思うのですけれども、今回そこはないなというのは、比べて感じるところです。また、石川県から提案したとしても、すぐに熊本地震と比べてとなって、全然違うでしょうということなのですけれども、そういう比較論でやっているところがあります。

ですので、少し引いてみると、これは国も今は余裕がないということなのだとと思うの

ですけれども、やはり政治的なパワーがより必要になってきているのだろうとは思っています。そういう意味では、仮にまた岩手県で同様の被害があったときには、東日本大震災津波のとき以上にかなり国と綿密にやり取りするような、皆様のような立場の方も含めてやっていかないと、なかなか難しいなと感じています。石川県の馳知事はもともと自由民主党の国会議員で、文部科学大臣までやった方で、電話一本で総理とお話ししたりされている方ではあるのですけれども、それでもなかなか難しいと感じているので、国側の復旧、復興への姿勢というのが、この14年で相当変化してしまってきているなと感じています。

○福井せいじ委員 そういう変化というのは、弱くなっているということかなとは思うのですけれども、これから起きる地震というのは、やはりたくさんあるわけで、半島においては、例えば今度は伊豆半島とかも、こういったインフラは寸断されるように思うのです。

こういったインフラの強化という国土強靭化をやっていますけれども、そういった意味で、防災対策として必要ではないかなと私は思いました。感想で終わります。

○藤沢烈参考人 おっしゃるとおりで、今回半島で起きたということで、和歌山県や伊豆半島、千葉県もそうですけれども、みんな危機感を持って、各知事も問題意識を持ってやっていますので、国を待たずに、かなり県単位で検討を進めないといけないのだろうとは思います。

○岩渕誠委員 能登半島地震の復興に当たっては、岩手県の経験者が結構入っていまして、先ほどお話のありました高橋博之さんや、あるいは医療班長だった秋富慎司先生など、そのほかにも民間から大分入っていろいろなことをやっておられます。

ただ、皆さんにお聞きすると、東日本大震災津波の教訓が本当に生かされているのかと。そしてまた、能登は能登で新しい課題が生まれていると。こういう中で、教訓は生かされないし、新しい課題はあるしというようなことを皆さんよくおっしゃるのですけれども、先生からごらんになって、東日本大震災津波のベーシックな部分での生かされた教訓というは何なのか、そして依然として残っている教訓は何なのか、そしてまた教訓が生かされない理由というのはシステムエラーなのか、ヒューマンエラーなのか、このあたりをまず一つお伺いしたいと思います。

二つ目は、先ほどのインフラ整備、途絶の問題ともかかわるわけですけれども、やはり発災当時に東日本大震災津波と大きく違ったのは、有識者会議や財務省サイドでも、こういう高齢化の進んだところの復旧、復興にこんなに金をかけていいのかというようなことが公然と議論されるということです。今後の南海トラフ地震みたいに、人がたくさんいるところは助けるけれどもというような、地方、過疎地で震災が起きたら、あとは勝手にしてくれというような議論が、霞が関を中心に起きているということは、極めて問題があるようと思っておるところです。こういう議論を許しておくことが復旧、復興の大きな足かせになっているのではないかと考えているのですけれども、先生はどのようにお考えでしょうか。

○藤沢烈参考人 まず、東日本大震災津波の教訓がどう生かされたのかということですが、

例えば災害関連死です。これは東日本大震災津波でもそうでしたし、特に熊本地震のときに、直接死 50 人に対して 250 人の災害関連死が発生してしまったということが、熊本県の中でも相当議論されたという中で、今回踏み込んで広域避難をやったということなど、一定程度、そういった過去に起きたことを踏まえて動いた部分もあります。

先ほどいろいろ課題は申し上げたわけですけれども、なぜだめなのかというのは、私は一番大きいのは構造的な問題だと、半島という問題もありますけれども、私はそれ以上に高齢化のほうがより本質的な問題だと思っております。そういう中で、東北地方もそうだったと思うのですが、行政が全ての復旧、復興をやったわけではなくて、ある種、地域の方々の自助、共助的な世界での復旧ということが大分あったと感じています、そこは相当上回っていると。ですので、行政は少し弱ったかもしれませんけれども、そこまで変わっていないと。ただ、自助、共助領域が相当へこんでいると捉えておりまして、そこを公助が全く補い切れていないという状態になっています。行政がサボっているとは思わないのですけれども、構造的な変化に行政が追いついていないというのが今の問題だろうと思っておりますので、東日本大震災津波の教訓だけでも足りないぐらい、日本社会が変化してきていると思っております。

そこに対して、後半の霞が関、国側のスタンスというところは私も感じております、国として能登の復旧、復興をおくらせることを許すことは、国に対する批判がどんどん高まっていくことだと思うのです。それは国にとってあまりいいことではないと思っています。もちろん完全にもとどおりに復旧できないというのは、それは事実なのです。人口が減りますので。あと二、三十年で能登の人口は半減するという予測を国立社会保障人口問題研究所が出ていましたので、もともと減る地域でそれがさらに減る可能性が高いわけですから、もとどおりに戻すというのは逆に自治体の負担も大き過ぎるので、それは適切でないことはもちろんよくわかっているのです。ただ、そういったことを国がどういうメッセージで出すのかというのはきちんとしないと、国側としてもマネジメントしていないというように見られてしまうと思うので、そこは岩渕誠委員がおっしゃるように、国側ももっと能登の復興をどう考えるのかということを、よく自治体が言ったらやりますと言うのですけれども、そうではなくて、もっと主体的に国としても動かないといけないとは感じています。

○岩崎友一委員長 ほかにございますでしょうか。よろしいですか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○岩崎友一委員長 では、以上をもって質疑を終結したいと思います。

藤沢様におかれましては、本当に貴重なお話をありがとうございました。

これからも能登の復旧、復興もそうでありますし、東北地方の復興の完遂に向けても御尽力賜りますように、よろしくお願ひ申し上げます。

本日はお忙しいところ本当にありがとうございました。

○藤沢烈参考人 ありがとうございました。(拍手)

○岩崎友一委員長 次に、日程2、現地調査実施報告書（10月、11月実施分）についてであります。昨年10月30日、11月1日に実施いたしました現地調査の実施報告書案につきましては、あらかじめ各委員にタブレットで配信しておりますが、その概要について事務局から説明させます。

○昆野議事調査課総括課長 それでは、現地調査実施報告書案の概要について御説明申し上げます。

表紙をおめくりいただきまして、2ページをごらん願います。

昨年10月30日と11月1日に行いました現地調査は、東日本大震災津波の被災地における復興の取り組みや災害公営住宅に入居している被災者の現状等を調査し、今後の復興に係る審査に資するため実施したものでございます。

調査は、4班体制により、花巻市、北上市、大船渡市、陸前高田市において実施いたしました。

今回は、地域コミュニティーにかかる現状と課題等について、災害公営住宅に入居する被災者及び自治会の代表者等を対象に意見交換を行い、また、企業や団体の取り組み状況を観察いたしました。

3ページ、別添1をごらん願います。こちらは、調査の行程及び出席委員を取りまとめた資料でございます。

次に、9ページ、別添2をごらん願います。

こちらは、調査の際に、それぞれの調査先から寄せられました県への要望事項とそれに対する県担当部局の対応状況を取りまとめた資料でございます。

次に、13ページ、別添3をごらん願います。

こちらは、各調査先における調査概要、質疑や意見交換等の要旨を取りまとめた資料でございます。

次に、少し飛びまして49ページ、別添4をごらん願います。こちらは、調査先からいただきました説明資料を添付してございます。

最後に大きく飛びまして169ページ、別添5をごらん願います。こちらには、調査の実施状況の写真を添付してございます。

説明は以上でございます。よろしくお願ひいたします。

○岩崎友一委員長 今回の現地調査の実施報告書案につきまして、委員の皆様から御意見等はございますでしょうか。よろしいですか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○岩崎友一委員長 それでは、事務局説明の内容で調査先に送付することとしたいと思いますが、これに御異議ございませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○岩崎友一委員長 御異議なしと認め、さよう決定いたしました。

なお、文言の整理等につきましては、当職に御一任願います。

次に、日程3、その他でありますか、皆様から何かございますか。よろしいですか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○岩崎友一委員長 なれば、以上をもって本日の日程は全部終了いたしました。本日はこれをもって散会いたします。